

令和5事業年度

決算報告書

独立行政法人教職員支援機構

令和5年度事業年度決算報告書

(単位:百万円)

区分	業 務																				法人共通				合 計							
	研修事業				指標に関する専門的助言				指導、助言及び援助				調査研究及びその成果の普及				免許法認定講習等認定事務				教員資格認定試験実施事務				予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考
	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考	予算額	決算額	差引増 △減額	備考								
収入	(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)					
運営費交付金	420	420	-		14	14	-		159	159	-		114	114	-		35	35	-		148	148	-		372	372	-		1,263	1,263	-	
施設整備費補助金	186	186	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		186	186	-	
自己収入	36	36	△0		-	-	-		-	-	-		-	0	0		-	-	-		27	27	△0		-	0	0		63	63	△0	
計	642	642	△0		14	14	-		159	159	-		114	114	0		35	35	-		176	176	△0		372	372	0		1,512	1,512	△0	
支出	(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		167	231	△65	※6	167	231	△65	
業務経費	345	296	48	※1	6	6	△0		132	83	49	※2	94	71	23	※3	16	14	2	※4	143	85	58	※5	-	-	-		735	555	179	
人件費	112	108	4		8	8	0		28	27	1		20	19	1		19	19	1		33	32	1		205	198	7		425	410	15	
施設整備費	186	186	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		186	186	-	
計	642	590	52		14	14	0		159	110	50		114	91	24		35	32	3		176	117	58		372	429	△58		1,512	1,383	129	

(注1) 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。

・支出(費用)について

・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、本部事務局(事業部門)職員および東京事務所(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び本部事務局(管理部門)職員の人件費を計上しています。

・決算報告書の「一般管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書の「業務経費」は、損益計算書の「教育研修事業費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書には、現金の支出を伴う取引を計上していますが、損益計算書には、現金の支出を伴わない減価償却費なども計上しています。

○予算額と決算額に著しい乖離が生じた理由について

※1 事務職員研修や研修デザイン力育成セミナーの実施費用が予定より少なかったことなどによります。

※2 タイ国校長等研修や教職大学院教職員研究セミナーの実施費用が予定より少なかったことなどによります。

※3 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※4 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※5 試験問題印刷や試験会場借り上げの費用が予定より少なかったことなどによります。

※6 光熱水費の増加や、老朽化設備の更新、施設の安全性の向上を図るために補修工事を実施したことなどによります。